



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

東

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所
コード番号 9740 URL <https://www.we-are-csp.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)澤本 尚志
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)遠藤 武彦 (TEL) (03)3344-1711
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 2023年11月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	33,700	5.9	2,227	15.0	2,336	8.0	4,461	256.1
2023年2月期第2四半期	31,828	△7.6	1,937	△32.6	2,163	△29.6	1,252	△39.9

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 1,703百万円 (45.8%) 2023年2月期第2四半期 1,168百万円 (△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	305.77	—
2023年2月期第2四半期	85.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	62,330	38,622	58.1
2023年2月期	61,618	37,356	56.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 36,184百万円 2023年2月期 34,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年2月期	—	30.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	4.1	4,200	5.6	4,300	△3.3	5,600	116.5	383.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	14,816,692株	2023年2月期	14,816,692株
2024年2月期2Q	222,997株	2023年2月期	226,610株
2024年2月期2Q	14,590,062株	2023年2月期2Q	14,590,310株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へと移行されたことにより、経済活動の正常化が本格化し、緩やかな回復基調が続いたものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や世界的な金融引締めによる為替変動など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、慢性的な労働力不足により、採用活動は厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに急激な物価上昇に伴う処遇改善の実施など、人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は33,700百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2,227百万円（同15.0%増）、経常利益2,336百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,461百万円（同256.1%増）となりました。なお、当社が保有しておりましたらいあコミュニケーションズ株式会社の全株式について、当該株式に対する公開買付けに応募し、株式売却を実施したことによる売却益を特別利益に計上しております。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、広島サミット関連の臨時警備が好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,559百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,414百万円（同7.2%増）となりました。

運輸警備部門につきましても、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,777百万円（同4.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,077百万円（同15.0%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は32,829百万円（同6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,041百万円（同18.3%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は871百万円（同1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は194百万円（同8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、62,330百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加8,792百万円、投資有価証券の減少8,640百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し、23,708百万円（同2.3%減）となりました。その主な内容は、繰延税金負債の減少2,716百万円、買掛金の減少438百万円、長期借入金の減少435百万円、未払法人税等の増加2,955百万円などです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加4,095百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,870百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し、38,622百万円（同3.4%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の変動状況は次の通りであり、前年同四半期連結累計期間に比べ9,284百万円増加して、20,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,603百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,796百万円、減価償却費1,209百万円、主な減少要因は、投資有価証券売却益4,548百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,718百万円の増加となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入9,073百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出850百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出618百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,483百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出585百万円、配当金の支払額365百万円、リース債務の返済による支出346百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年6月30日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,637,050	21,429,885
運輸警備用現金及び預金	3,994,944	4,034,591
受取手形、売掛金及び契約資産	1,292,808	752,930
未収警備料	7,214,213	7,035,232
リース投資資産	1,725,664	1,708,865
貯蔵品	1,425,296	1,360,942
立替金	1,999,079	1,877,240
その他	1,130,112	1,230,533
貸倒引当金	△7,240	△22,972
流動資産合計	31,411,929	39,407,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,066,930	9,464,686
減価償却累計額	△5,547,532	△5,824,857
建物及び構築物（純額）	3,519,397	3,639,828
警報機器及び運搬具	21,492,327	21,908,194
減価償却累計額	△16,038,595	△16,497,902
警報機器及び運搬具（純額）	5,453,732	5,410,292
土地	3,839,690	4,212,590
リース資産	2,492,774	2,537,471
減価償却累計額	△1,727,781	△1,862,867
リース資産（純額）	764,993	674,604
その他	1,647,431	1,776,836
減価償却累計額	△1,420,693	△1,535,973
その他（純額）	226,737	240,862
有形固定資産合計	13,804,551	14,178,177
無形固定資産	1,249,838	1,427,513
投資その他の資産		
投資有価証券	12,479,630	3,839,052
敷金及び保証金	1,023,654	1,746,126
繰延税金資産	178,719	190,248
退職給付に係る資産	1,250,371	1,281,306
その他	253,160	299,344
貸倒引当金	△32,949	△38,028
投資その他の資産合計	15,152,587	7,318,050
固定資産合計	30,206,976	22,923,742
資産合計	61,618,906	62,330,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,119,891	1,681,254
短期借入金	2,299,147	2,389,671
リース債務	655,346	649,742
未払費用	2,448,600	2,501,045
未払法人税等	851,442	3,806,747
前受警備料	544,239	697,316
預り金	5,492,720	5,427,666
賞与引当金	1,293,584	1,298,953
役員賞与引当金	65,100	32,033
資産除去債務	39,391	6,380
その他	1,541,757	1,496,584
流動負債合計	17,351,221	19,987,396
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,637,554	1,202,217
リース債務	1,233,527	1,093,176
繰延税金負債	2,931,295	214,299
株式給付引当金	69,525	50,625
退職給付に係る負債	368,895	366,786
資産除去債務	235,595	293,701
その他	334,557	400,358
固定負債合計	6,910,951	3,721,164
負債合計	24,262,172	23,708,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,995,595	2,998,033
利益剰余金	24,636,973	28,732,829
自己株式	△363,087	△343,100
株主資本合計	30,193,482	34,311,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515,957	1,645,263
退職給付に係る調整累計額	266,694	227,253
その他の包括利益累計額合計	4,782,652	1,872,516
非支配株主持分	2,380,599	2,438,152
純資産合計	37,356,734	38,622,430
負債純資産合計	61,618,906	62,330,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	31,828,904	33,700,638
売上原価	24,879,740	25,886,989
売上総利益	6,949,163	7,813,649
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,920,096	2,019,428
賞与引当金繰入額	330,626	340,021
役員賞与引当金繰入額	28,700	31,803
株式給付費用	9,990	6,603
退職給付費用	39,114	12,112
その他	2,682,730	3,175,954
販売費及び一般管理費合計	5,011,257	5,585,923
営業利益	1,937,906	2,227,725
営業外収益		
受取利息	196	30
受取配当金	183,256	55,507
受取保険金	37,384	29,521
その他	48,880	56,091
営業外収益合計	269,717	141,150
営業外費用		
支払利息	36,688	27,299
支払手数料	2,272	2,000
その他	4,928	2,853
営業外費用合計	43,889	32,153
経常利益	2,163,734	2,336,722
特別利益		
固定資産売却益	39	819
投資有価証券売却益	—	4,548,698
受取補償金	—	11,151
特別利益合計	39	4,560,668
特別損失		
固定資産除売却損	1,849	91,424
減損損失	107,918	9,574
投資有価証券評価損	1,212	—
特別損失合計	110,979	100,999
税金等調整前四半期純利益	2,052,793	6,796,391
法人税、住民税及び事業税	668,119	3,654,066
法人税等調整額	28,951	△1,469,369
法人税等合計	697,071	2,184,697
四半期純利益	1,355,722	4,611,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	102,880	150,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,252,841	4,461,198

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,355,722	4,611,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,146	△2,868,605
退職給付に係る調整額	△18,129	△39,111
その他の包括利益合計	△187,276	△2,907,716
四半期包括利益	1,168,446	1,703,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065,335	1,551,147
非支配株主に係る四半期包括利益	103,110	152,829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,052,793	6,796,391
減価償却費	1,301,657	1,209,769
減損損失	107,918	9,574
受取利息及び受取配当金	△183,453	△55,538
支払利息	36,688	27,299
支払手数料	2,272	2,000
固定資産除却損	147,357	55,171
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,548,698
売上債権の増減額 (△は増加)	367,365	790,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,395	70,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343,261	△451,015
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,713	48,700
その他	△545,597	△554,670
小計	2,812,632	3,399,530
利息及び配当金の受取額	183,453	55,538
利息の支払額	△37,669	△27,249
法人税等の支払額	△1,083,896	△824,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,519	2,603,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	844,119	165,105
有形固定資産の取得による支出	△562,004	△850,603
有形固定資産の売却による収入	39	819
無形固定資産の取得による支出	△136,017	△211,346
投資有価証券の取得による支出	△67,094	△7,014
投資有価証券の売却による収入	—	9,073,248
ゴルフ会員権の売却による収入	9,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△618,489
貸付金の回収による収入	—	165,711
その他	—	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,242	7,718,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,889	67,671
長期借入れによる収入	70,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△649,813	△585,801
リース債務の返済による支出	△391,251	△346,879
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△517	△533
自己株式の処分による収入	—	28,795
配当金の支払額	△365,604	△365,343
非支配株主への配当金の支払額	△50,663	△51,865
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,999	△399,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478,959	△1,483,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,801	8,838,229
現金及び現金同等物の期首残高	10,965,058	11,895,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,448,859	20,733,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,973,426	855,477	31,828,904	—	31,828,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,024	240,801	251,826	△251,826	—
計	30,984,450	1,096,279	32,080,730	△251,826	31,828,904
セグメント利益	1,726,138	211,451	1,937,589	316	1,937,906

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,829,308	871,330	33,700,638	—	33,700,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,531	329,313	354,844	△354,844	—
計	32,854,839	1,200,643	34,055,482	△354,844	33,700,638
セグメント利益	2,041,474	194,112	2,235,587	△7,862	2,227,725

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、107,918千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社に対する訴訟の提起)

当社は、以下のとおり2023年7月18日付で訴訟を提起され、2023年9月11日に訴状を受領しました。

1. 訴訟を提起された裁判所及び年月日

- (1) 提起された裁判所： 東京地方裁判所
- (2) 訴訟が提起された年月日： 2023年7月18日

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称： あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- (2) 所在地： 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番地の1
- (3) 代表者の役職・氏名： 代表取締役社長 新納 啓介

3. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

弊社の元従業員が、株式会社京三製作所（本店所在地：神奈川県横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1）に対する現住建造物等放火罪等により逮捕され、その後、横浜地方裁判所にて有罪判決を受けました。

株式会社京三製作所は火災等の損害保険をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と締結しており、火災等の損害を補填するための保険金が株式会社京三製作所に支払われました。これにより、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が損害賠償請求権を代位取得したため、株式会社京三製作所に代わって損害賠償請求の訴訟を提起されました。

4. 訴訟内容

- (1) 内容： 保険代位に基づく損害賠償請求
- (2) 請求額： 金25億6,675万1,273円